

○5月29日に就任したティヌブ大統領は、就任早々、ガソリン補助金の廃止や外国為替レートの単一化に向けた経済改革に着手しました（下記「経済政策一般」の「3 ティヌブ政権発足後の主要な経済対策」を参照ください。）。労働組合の反発はありましたが、世論や市場の受け止めは冷静で、「痛みを伴うが将来に向けて重要」とする有識者意見が見られたり、株式市場もこれを好感する動きを見せています。また、世銀関係者からも、これらの経済改革を歓迎するコメントが出されています。

○6月23日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、預金者の個人情報取得強化に関する中央銀行（CBN）規則を公布しました。今後、市中銀行等の金融機関は、個人口座の場合、本名、その他の使用名（旧姓など）、本籍地、居住地、電話番号、メールアドレス、ソーシャルメディアのハンドルネーム、生年月日、出生地、銀行確認番号（BVN）、納税者番号、国籍、職業、役職、雇用主名を確認することが義務づけられます。

マクロ経済

1 世界銀行「世界経済見通し」の公表

6月6日、世界銀行は、「世界経済見通し」6月版を公表、ナイジェリアの2023年のGDP成長率を2.8%とし、前回予測より0.1%ポイント引き下げた。同年第1四半期に、現金不足のため生産が伸び悩み、2.3%に止まったことが理由。2024年と2025年のGDP成長率は、それぞれ3%と3.1%と予測、世銀は、2023年から2024年にかけてのナイジェリアの成長率は、極度の貧困を緩和するために求められる成長率よりもはるかに低いと評価した。また、2023年のサブサハラアフリカの平均成長率は3.2%と予測、世界平均（2.1%）を上回ると予測した。世界的な見通しについて、2023年の経済活動は後半に弱まるのが予想されるものの、2024年の成長率の回復は、金融政策の金利引き上げの影響がより遅れていることに加え、信用状況の悪化による追加の逆風により、従来の予測よりも弱くなると予測した。

<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/5443e6bba11cd7fa7c0c678a20edd4dd-0350012023/related/GEP-June-2023-Regional-Highlights-SSA.pdf>

2 消費者物価指数（2023年5月）公表

6月14日、国家統計局（NBS）は、2023年5月の消費者物価指数を公表、ヘッドラインインフレ率は22.41%となり、前月に記録した、22.22%から、プラス1.9%ポイント上昇した。また、対前年同月比では、2022年5月の17.71%から4.7ポイント上昇、インフレが加速していることを示した。食品物価の上昇率（対前年同月比）は、24.82%となり、5.33%ポイント上昇、油脂、根菜類、パン・穀物、魚類の価格上昇が影響した。また、（農産物を除いた）コアインフレ率（同）は、20.06%となり5.16%ポイント上昇、ガス、航空運賃、液体燃料、自動車パーツの価格上昇が影響した。

<https://nigerianstat.gov.ng/download/1241339>

3 2022年債務持続可能性分析報告書発表

6月23日、債務管理局（DMO）は、ナイジェリア連邦政府（FGN）、36州、連邦首都特別地域（FCT）の対外債務と国内債務からなる公的債務総額は、2023年3月31日時点で49.85兆ナイラ（1083億ドル）であり、2022年12月時点の46.25兆ナイラから、3.6兆ナイラ増加したと発表した。5月、ブハリ政権下で、国民議会が、政府が財政赤字の際に短期資金や緊急資金を中央銀行（CBN）から借り入れる、「Ways and Means ローン」による、227億ナイラの証券化（償還期間40年、元本返済猶予期間3年、金利9%）を承認している。ティヌブ政権は、ナイラの切下げを実施、公的債務の見直しが求められている。

<https://www.dmo.gov.ng/publications/reports/debt-sustainability-analysis/4313-2022-debt-sustainability-analysis-dsa-report/file>

対外経済関係

1 ガーナ債務危機のナイジェリア金融界への影響

6月2日、Agusto & Co.は、「Ghana Debt Crisis and the Impact on Nigerian Banks」と題するレポートを発表、ナイジェリアの銀行が、ガーナで事業を行う子会社やガーナ債券への投資を通じて、ガーナの経済・財政危機にどの程度さらされているかについて、調査結果を明らかにした。報告書は、2022年12月31日現在、アフリカ各地に子会社を持つナイジェリアの銀行は、直接および間接的に約8千億ナイラ（17億ドル）のガーナユーロ債を保有しており、これは業界の投資証券全体の4%を占めると推定されるとしている（格付け会社フィッチによると、ガーナは約130億ドルのドル建て国際債券を保有）。同報告書は、ガーナ政府によるこれらの債券の利払いおよび元本支払いの停止は、実質的な債務不履行に該当し、その結果、債券保有者は、特に償却原価のカテゴリーに分類される投資について、その価値を切り下げることになったとし、その結果、影響を受けたナイジェリアの銀行は、それぞれの投資残高の10%から59%の範囲内で、債券の減損を計上、その損失は、ナイジェリアのTier1商業銀行に集中しており、業界の収益性に大きな影響を与えるとともに、減損処理により、利益保持が抑制され、業界の営業資本増強能力にマイナスの影響を与えたと結果づけた。また、ガーナのデフォルトは、国際資本市場で新興国債券の利回りが上昇傾向にあることから、多くのサハラ以南のアフリカ諸国の国債に相対的に高い減損をもたらすと思われ、ナイジェリアの銀行によるサハラ以南のアフリカ諸国の債券への投資意欲はすでに減退していたが、今回の事態により、これらの国債への関心がさらに高まると予想される」と結論づけた。

<https://www.agusto.com/publications/ghana-debt-crisis-and-the-impact-on-nigerian-banks/>

2 ティヌブ大統領の「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」（仏）への出席

6月23日、ティヌブ大統領は、フランスのパリへの公式訪問を終了、「このサミットは、大統領が提唱する財政的余地の拡大、世界がエネルギー転換を加速させる中でのアフリカの経済的厚生、そして貧困と気候変動という喫緊課題への取り組みの必要性を、世界的な舞台で示す機会となった。」、「マクロン仏大統領主催の "新たな世界金融協定 "のた

めのサミットにすばらしい参加をした」と述べた。

<https://www.facebook.com/officialasiwajubat/posts/pfbid0orsHJP9yZ1yqya6nzuq6Eu2CCcKVzsobBUkKA5n8MfRuG8gxfY9Vu7Ru1dwbqdHzl>

3 「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」のマーゲンでの会談

(1) タロン・ベナン共和国大統領との会談

アフリカはナイジェリアの外交政策の中心であり、アフリカ諸国との二国間関係と呼びかけた。特に地域レベルの関係は、安全保障、保健、エネルギー、教育、外交の分野で利益を共有するために強化されると指摘した。タロン・ベナン大統領は、アブジャでのティヌブ大統領の就任式で、地域とアフリカに新たな希望を抱いたと述べ、貿易と安全保障政策、特に国境での支援を約束した。

(2) アデシナ・アフリカ開発銀行 (AfDB) 総裁との会談

ティヌブ大統領は、農業産業プロジェクトはナイジェリアの競争優位性を強化するものと述べ、農産物加工特区へのAfDB投資5.2億ドルを歓迎、「ア」総裁の雇用機会と貧困削減のための貢献を称賛した。また、ティヌブ大統領は、電力部門が緊急優先分野であると説明した。アデシナ総裁は、ティヌブ総裁のビジョンをAfDBは強力に支援していくと述べた。

(3) フランス在住ナイジェリア人との会談

ティヌブ大統領は、教育と医療の分野を再編成し、経済改革を継続し、貧困と不安を軽減すること、及び気候変動、エネルギー転換、食料安全保障、貿易、安全保障、外交を含む国際的な関与において、ナイジェリア人の利益を重視すると述べた。また、成長のために燃料補助金の廃止が必要な一歩であると説明した。フランス在住ナイジェリア人は、ティヌブ大統領が経済を修復するための断固たる行動と、ナイジェリア人の生活に影響を与える政策を実施することへの彼の取り組みを称賛した。

(4) ドメルグ・エアバス/A TR社上級副社長との会談

ナイジェリアへの航空機供給に投資する用意があること、特に航空機のメンテナンスと訓練において、航空部門の効率化に向けた協力を約束した。

(5) ティヌブ大統領は、当初、24日にパリからアブジャに帰国予定だったところ、“短期間の私的訪問”のため、ロンドンに向かった。

<https://von.gov.ng/africa-is-centrepiece-of-nigerias-foreign-policy-president-tinubu/>

<https://von.gov.ng/president-tinubu-meets-with-nigerians-in-france/>

<https://von.gov.ng/president-tinubu-applauds-afdb-investment-in-nigeria/>

https://twitter.com/akin_adesina/status/1672376818412789760?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1672376818412789760%7Ctwgr%5Ea018c0cec483116677c5c9683f6f2a6a1659e069%7Ctwcon%5Esl_&ref_url=https%3A%2F%2Fwww.vanguardngr.com%2F2023%2F06%2Fafdb-pledges-support-for-tinubus-vision-for-nigerian-economy%2F

<https://von.gov.ng/president-tinubu-applauds-afdb-investment-in-nigeria/>

4 世銀総裁のガソリン補助金廃止及び為替レート単一化を歓迎するツイート

6月21日、マルパス世銀総裁は、自身のSNS上で、ティヌブ大統領が燃料補助金を

廃止し、複数の為替レートを廃止したことを称賛、アフリカで最も人口の多い国における通貨の安定、インフレ率の低下、汚職の減少に向けた重要なステップであるとコメントした。

https://twitter.com/DavidRMalpass/status/1671418515813814272?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1671418515813814272%7Ctwgr%5Eb8c8aac8d644e8f2b353496f361c0312fbfcb03d%7Ctwcon%5Es1_&ref_url=https%3A%2F%2Fwww.channelstv.com%2F2023%2F06%2F21%2Fex-world-bank-president-praises-tinubus-subsidy-removal-forex-unification%2F

5 在ラゴス中国総領事のプレス投稿

6月25日、在ラゴス中国総領事館は、第8代目総領事として5月に着任した严宇清 (Ms. YAN Yuqing) 総領事のプレス投稿記事をホームページに掲載した。

中国・アフリカ及び中国・ナイジェリアの二国間協力における課題と機会を認識、国際情勢の変化にもかかわらず、中国は常にアフリカを支援してきた。過去10年間は中国とナイジェリアの関係が急速に発展し、両国間の貿易は重要な水準に達した。ナイジェリアは中国の最大の土木工事請負市場であり、2番目に大きな輸出先、3番目に大きな貿易相手国であり、主要な投資先である。特に新型コロナウイルスへの共同の取り組みの中で、中国人とナイジェリア人のコミュニティの友好と協力を強調した。

(中国とラゴスの領事区域がカバーするナイジェリア南部の20州の広大な領土と豊かな資源に言及、) 南部20州は、一帯一路協力の質の高い発展を促進するために協力しており、ナイジェリアに拠点を置く中国企業による多くの画期的な建設プロジェクトが次々と登場し、レッキ深海港、ラゴス鉄道大量輸送、ラゴス・イバダダン鉄道等、ナイジェリアのインフラ条件とビジネス環境を大幅に改善している。中国の技術系企業はナイジェリアと通信技術で積極的に関わり、ナイジェリアのデジタル経済とモバイル決済の発展を推進している。また、新エネルギーと新材料の中国企業はナイジェリアの産業のアップグレードに貢献している。

中国とナイジェリアが新たな歴史的な出発点に立ち、新たな機会が開かれていることを指摘しています。中国の近代化と平和的な発展は、アフリカと世界経済の成長に対するより強力な推進力と機会を提供する。ナイジェリアを含むアフリカ諸国は、中国の持続可能な開発の経験を学び、アフリカ-中国協力の枠組み内でより実践的な協力を推進することができる。

中国が新しいナイジェリア連邦政府と協力して、開発戦略対話を強化し、緊密な連絡を促進し、相互に支え合い、実践的な協力を拡大し、ナイジェリア人の幸福を促進する。

http://lagos.china-consulate.gov.cn/eng/zlgxw/202306/t20230625_11103000.htm

6 韓国大統領特使のナイジェリア訪問

6月27日、シェティマ副大統領は、張誠珉大統領特使率いる大韓民国代表団と大統領官邸で会談した。「シ」副大統領は、韓国企業が6基のLNG生産施設を建設したことと言及しつつ、安全保障と経済発展がナイジェリア政府の焦点であるとして、韓国企業やその他の外国人投資家がナイジェリアでビジネスを行うための環境整備等を公約した。また、

国連総会や安全保障理事会における韓国の協力を謝した。一方、張特使は、ティヌブ新政権発足への祝意を表明し、韓国で開催される韓国アフリカサミットへのティヌブ大統領出席を要請した。代表団は、キム・ヨンチェ駐ナイジェリア大使、ユ・チャンホ大統領府未来政策担当副長官、チャン・サンウ2030年万博招致委員会企画・実行チーム副部長、ギョーム・バルト・デジャンSK副社長、キム・インギョLGエレクトロニクス・ナイジェリア社最高財務責任者、パク・ヘソン韓国国際開発庁長官らが同席した。

<https://www.facebook.com/FMICNigeria/posts/pfbid02yZC7wLs5ApWKR2nGBUnFMfA7egotR83GYJu9c51t9pvHsAQYnNQAPzipzj49XTNPI>

7 ナイジェリア・ギニアビサウ首脳会談

7月1日、エンバロ・ギニアビサウ大統領がティヌブ大統領のラゴスの私邸を訪問した。訪問は私的なものであったが、「エ」大統領はティヌブ政権下のナイジェリアとの連帯と協力の意志を表明した。また、ECOWAS首脳会議の現議長である「エ」大統領は、今回の訪問によって二国間の友好関係を強化することができたと強調した。

https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=pfbid0TLGEKFRzrqitpMpk0AHch1riNpc hLXzc4mHBDDadw2iefTUA3GtYnzb7g7gs5tebl&id=100067361275568

経済政策一般

1 ティヌブ大統領のデモクラシーデイ演説

6月12日、ティヌブ大統領はデモクラシーデイの演説で、燃料補助金負担から脱却し、交通インフラ、教育、電力供給、医療、その他生活の質を向上させる公共事業への大規模な投資を行い国民に還元することを表明した。このため、苦渋の決断としつつ、国民の犠牲に対する忍耐を求めた。

<https://www.facebook.com/FMICNigeria/posts/pfbid0jx9957jLfKhv1fnimMdcPWeDS0DaDmcauekdQYcG3p95PtG35nQXxsUNSDZkaNe8l>

2 国家経済会議（NEC）発足

6月15日、ティヌブ大統領は、国家経済会議（NEC）を発足させ、大統領官邸で設立会合が開催された。また、連邦各州の財政状況を考慮し、燃料補助金廃止による労働者への影響を緩和する、「給与／賃金に関する適切なロードマップ」を策定するための特別委員会を設置した。シェティマ上院議員議長の下、国内36州の州知事及びCBN総裁（代行）がメンバーであり、会議では、「シ」副大統領は、工業化、教育、農業改革、インフラ整備、人的資本開発を原動力とする、国際競争力のある、強力で多様な経済の構築に努めることを強く要求した。（※NECは、毎月開催され、「連邦の経済問題について、特に連邦の各政府の経済計画努力又は経済プログラムの調整に必要な措置について、大統領に助言する」ことが要求されている。）

<https://statehouse.gov.ng/news/nec-sets-up-ad-hoc-committee-on-salaries-wages-vp-shettima-urges-council-members-to-build-a-global-diversified-economy/>

3 ティヌブ政権発足後の主要な経済対策

6月29日付ナイラメトリクスは、「ティヌブ大統領が就任後30日間に下した10の主要な経済的決断」として、以下を取上げている。

- 1 電気事業法、学生ローン法、データ保護法への署名（6月14日）
- 2 サービス・チーフの退任及び後任の任命（6月19日）
- 3 国家安全保障アドバイザーの任命（6月19日）
- 4 バワ経済・金融犯罪委員会（EFCF）委員長の停職処分（6月14日）
- 5 連邦政府補助機関理事会の解散（6月16日）
- 6 燃料補助金廃止
- 7 ナイラの管理フロート制継続発表（6月20日）
- 8 エメフィレ・ナイジェリア中央銀行（CBN）総裁の解任（6月9日）
- 9 経済協議会の発足（6月14日）
- 10 ナイラの為替レート単一化（6月14日）

<https://nairametrics.com/2023/06/29/10-major-economic-decisions-taken-by-president-tinubu-in-his-first-30-days-in-office/>

金融

1 エメフィエレ中央銀行（CBN）総裁の役職停止

6月10日、連邦情報文化省の公式SNSは、ティヌブ大統領がエメフィエレ中央銀行（CBN）総裁の役職を停止、CBN副総裁が事務を引き継ぐよう指示したと発表した。この措置は、現在進行中のエメフィエレ総裁の調査、および経済の金融部門における改革計画のためとしている。

<https://www.facebook.com/FMICNigeria/posts/pfbid02eJqT2nyKPTv7x8RkckuvbCNe6UeVaCSFo3CU7tK8ZjWYpGnX387qLJ64kzXYqApXl>

3 外国為替レートの統一化

6月14日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、同行の外国為替市場業務について、複数存在していた為替レートをI&Eウィンドウ（中銀公式レートに相当）に集約することを発表、翌15日、CBNホームページ上で掲示されているナイラの対米ドルレートが462.88ナイラ／ドルから632.77ナイラ／ドル急落した。5月29日、ティヌブ大統領は自身の就任スピーチで、為替レートの統一化を表明していたところ、これを受け、より市場原理が反映されることとなった。

<https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/Operational%20Changes%20to%20FX%20Market.pdf>

4 輸入のための外貨アクセス規制43品目の維持

6月16日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、「外国為替市場の新たな運用上の変更を説明するQ&A」を公表、この中で、輸入のための外国為替調達へのアクセスを禁止された43の非適格品目について、現状維持であり、これらの品目はI&Eウィンドウからの資金調達が許可されないことを明らかにした。CBNは2015年6月24日に、輸

入のための外国為替へのアクセスが禁止される非適格品目 4 1 品目・サービスのリストを策定、数回の改定を経て、現在 4 3 品目がリストに列挙されている。

<https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/Q%20and%20A%20on%20the%20New%20A%20and%20E.pdf>

5 預金者の個人情報取得強化に関する中央銀行（CBN）規則公布

6月23日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、銀行システムにおける本人確認プロセスを更に強化することを目的として、「2023年CBN（顧客デューデリジェンス）規則」を公布、国内金融機関に対し、本人確認のために顧客のソーシャルメディアのハンドルネームを取得するよう義務付けた。新規則の目的は、「ナイジェリア中央銀行の監督下にある金融機関に対し、マネーロンダリング（防止・禁止）法（MLPPA）の関連条項への準拠を促進するため、追加的な顧客デューデリジェンス措置を提供すること」であり、2022年テロリズム（防止及び禁止）法（TPPA）、2022年ナイジェリア中央銀行（金融機関におけるマネーロンダリング防止、テロ資金供与との闘い、大量破壊兵器拡散資金供与への対抗）規則（CBN AML、CFT、CPF規則）、及び国際的なベストプラクティスの関連条項への準拠を促進するとしており、個人口座の場合、本名、その他の使用名（旧姓など）、本籍地、居住地、電話番号、メールアドレス、ソーシャルメディアのハンドルネーム、生年月日、出生地、銀行確認番号（BVN）、納税者番号、国籍、職業、役職、雇用主名を確認することとしている。

<https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/CBN%20Customer%20Due%20diligence%20Reg.%202023-combined.pdf>

6 ナイジェリア中央銀行（CBN）の非接触型決済のガイドライン及び取引限度額発表

6月27日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、国内における非接触型決済のガイドライン及び取引限度額を発表した。CBNは、金融システムの安定性を維持する一方で、決済システムにおける業務の標準化を推進するためとしており、すべての銀行、金融機関、決済サービス・プロバイダーは、ガイドラインの遵守が求められる。なお、取引限度額：
1. 5万ナイラ/回及び1日の取引限度額：5万ナイラ/日となっている。

<https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/Circular%20on%20Contactless%20Transaction%20Limits.pdf>

貿易

1 ナイジェリア税関庁（NCS）による輸入通関時の換算レート改定

7月1日、ナイジェリア税関庁（NCS）は輸入関税の換算に使用する為替レートを422.3ナイラ/ドルから589ナイラ/ドルに引き下げたことを発表した。自動車をはじめとする輸入貨物の輸入関税額が40%上昇したことで、通関業者、貨物運送業者、輸入業者など海運業界の関係者は、海運部門の雇用喪失と輸入車台数の激減につながるとして、この政策の撤回を求めている。例えば、トヨタ車に賦課される関税額は、カムリは、90万ナイラから127万ナイラに、ヴェンザは163万ナイラから227万ナイラに、

カローラは79万ナイラから110万ナイラに、及びレクサスRxはN183万ナイラから225万ナイラに上昇した。

※税関庁HP上では、6月23日に422.30ナイラ/ドルであったのに対して、翌24日に589ナイラ/ドルに引き下げられたことが確認できる。

<https://von.gov.ng/nigeria-customs-service-raises-export-duty-exchange-rate-to-n589-dollar/>

<https://trade.gov.ng/en/exchange/customs-exchange-rate>

通信政策

1 ナイジェリア・データ保護法の成立

6月12日、ティヌブ大統領は、「ナイジェリア・データ保護法案 (Nigeria Data Protection Bill, 2023)」に署名し、即日成立した。法令に基づき、2022年2月にブハリ前大統領により設立されたナイジェリア・データ保護局 (NDPB) に代わり、ナイジェリア・データ保護委員会 (NDPC) が設立され、同委員会が、個人情報保護に関する規制を所管する。本法は、2023年4月4日にブハリ前大統領の書簡を通じて、上院と下院に提出され、審議・可決されていた。

<https://von.gov.ng/president-tinubu-signs-data-protection-bill-into-law/>

エネルギー・環境

1 ティヌブ大統領とプレイト米エネルギー資源局次官補との会談

6月20日、ティヌブ大統領は、プレイト米エネルギー資源局次官補と会談し、ナイジェリアの産油国としての役割、及び化石燃料からの収入の重要性について協議した。同大統領は、ナイジェリアが気候変動とクリーンエネルギーの探求に対する責任を果たす意欲があると強調するとともに、再生可能エネルギーとクリーンエネルギーの探求に取り組む際に、米国との協力関係を強化するよう求めた。また、貧困と民主主義の脆弱性というアフリカの課題について言及し、米国に対してナイジェリアとアフリカの支援を要請、新エネルギーと化石燃料のバランスを取る必要性を強調し、エネルギーの多様化を加速するための資金援助の重要性を訴えた。プレイト大使は、ティヌブ大統領が既に実施している経済的イニシアティブを称賛し、ナイジェリアの取り組みを支持していると伝達した。さらに、ナイジェリアのエネルギー産業が米国エネルギー省と協力していることを説明し、ナイジェリア政府が米国エネルギー省からの支援を受けて石油産業の法律策定に取り組んでいることを述べた。

ティヌブ大統領は、ナイジェリアが再生可能エネルギーの拡大に向けて進んでおり、米国との関係に新しいページを開いていると強調し、また、ナイジェリアのエネルギー企業と米国のエネルギー省との協力に満足していると述べたのに対して、米国特使もその取り組みを称賛した。

<https://www.facebook.com/FMICNigeria/posts/pfbid0r6PUhLS5ZQGQLzW69HbXmaJQorSzwcnxuDEghU7S3325tzktjznywzLjeFcnP7o2l>

石油・天然ガス

1 ナイジェリア・モロッコ・ガスパイプラインプロジェクトに関する覚書に署名

6月16日、ナイジェリア国立石油会社（NNPC L）は、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）本部において、ナイジェリア・モロッコ・ガスパイプラインプロジェクトに関し、NNPC Lとモロッコのハイδροカープレス鉱業庁（ONHYM）、コートジボワール国営石油会社（PETROCI）、リベリア国営石油会社（NOCAL）、ベナン国営石油会社（SNH-Benin）、ギニア国営石油会社（SONAP）との間で、それぞれ覚書に署名したと発表した。これらの覚書は、2022年9月15日にECOWAS、同年10月15日にモーリタニアとセネガル、同年12月5日にガンビア、ギニアビサウ、シエラレオネ、ガーナと署名したものと同様、この戦略プロジェクトに対する締約国の約束を再確認するものであり、本件プロジェクトが完了すれば、アフリカ諸国の天然ガス資源の収益化が促進されるとともに、欧州への新たな輸出ルートが確保されることになるとした。

<https://www.facebook.com/nnpclimited/posts/pfbid0EuMmijdfuN2U2Xyrq8jErq9bnsUi6hBQpsxqzXyY3ZQYhWB8tnqjcldn7jzsN9Wbl>

2 トタル・エナジーの新油田発見

6月13日、トタル・エナジー（仏）は、ナイジェリア南東沖合60キロメートルの浅海部のOML102鉱区において、Ntokon原油・ガス井を発見したと発表した。同原油・ガス井は、同じ鉱区内のOfon油井から20キロメートル離れた場所に位置し、既存の施設とタイバックして開発する予定です。OML102の権益は、トタル・エナジー・ナイジェリアが40%、パートナーであるNNPC Lが残りの60%を保有している。

https://totalenergies.com/system/files/documents/2023-06/EN_Nigeria_TotalEnergies_makes_oil_and_gas_discovery_in_offshore_OML_102.pdf

3 OPEC石油市場月報

6月13日、OPEC事務局は石油市場報告6月版を発表、ナイジェリアの5月の原油生産量は日量126.9万バレルとなり、4月の生産量に比して日量17.1万バレル増加し、4月に大幅減少する前の3月時点の水準に戻した。OPECプラスの生産割当てに対する未達量は日量47.3万バレルだった（未達量は4月の日量64.4万バレルから日量17.1万バレル縮小した）。

https://momr.opec.org/pdf-download/res/pdf_delivery_momr.php?secToken2=1

その他

1 バワ経済金融犯罪委員会（EFCC）委員長への職務停止処分

6月14日、ティヌブ大統領は、バワ経済金融犯罪委員会（EFCC）委員長の任期中の行為について適切な調査を行うため、無期限の職務停止を承認、調査終了まで同委員会事務局長に、直ちに事務を引き継ぐよう指示した。連邦政府秘書官室によると、今回の措

置は、同長官に対する職権乱用の「重大な」疑惑を受けたものとのこと。9日のエメフイエレ中央銀行（CBN）総裁の停職処分と、その後の国家サービス局（DSS）による逮捕に続く政府要人の職務停止処分となった。

<https://www.channelstv.com/2023/06/14/tinubu-suspends-efcc-chairman-bawa-over-alleged-abuse-of-office/>

2 ティヌブ政権の経済改革に対する労働組合の主張

6月21日、チャンネルズTVに出演したオシフォ労働組合会議（TUC）会長は、燃料補助金の廃止による苦難と、22.41%という驚異的なインフレ率（2023年5月時点）の上昇を示しながら、国が国民に対して経済的課題への対処策を受け入れるよう呼びかけている一方で、政権がとった行動との間にある明らかな断絶があると主張し、新たに20万ナイラの最低賃金を提案したと述べた。

<https://nairametrics.com/2023/06/22/fuel-subsidy-tuc-calls-out-nigerian-governments-hypocrisy-demands-for-accountability-amid-economic-challenges/>

3 ビル・ゲイツ・ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団（BMGF）の共同議長来訪

6月26日の週に、ビル・ゲイツ氏がナイジェリアに来訪、数日間滞在した。アブジャでは、ティヌブ大統領との会談を行うとともに、各州知事や副大統領と会談、生活の基盤となる医療と教育に投資するよう訴えたほか、ナイジェリア中央銀行（CBN）との会談では、金融アクセスを促進するための革新的なソリューションを模索するため協力を継続することを確認した。その後、ニジェールを訪問し、6月28日、ラゴスではユース・イノベーション・フォーラムに出席したほか、太陽光発電機とリチウム貯蔵装置を展開するアルナジー社視察を初めとするビジネスパートナーと会談し、帰国した。

<https://www.thecable.ng/7-things-we-learnt-from-bill-gates-trip-to-nigeria>

4 ティヌブ大統領によるイード・アル・カビールの祝辞

6月28日、ティヌブ大統領は、イード・アル・カビールの祝辞を発表、「ナイジェリアは、特に経済的な苦境や安全保障上の問題などの課題を乗り越えられる、経済改革を行い、成長へのあらゆる障害を取り除くために、これまでに決定したことからは始めている。現在の課題を受け入れながら、私たちの明日はより良く、より明るいものになるという確信をもって、活力と新たな希望をもって未来に立ち向かう。」と宣言した。

<https://www.facebook.com/FMICNigeria/posts/pfbid0niuc8cmoh65XDvaYZswqW293rwrkRP1yJ9HvP3TEASUkmX1aFiYs1X5Ywcn1vnj1kl>